

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域医療連携推進法人制度等普及事業			担当部局庁	医政局	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課	課長：佐藤 美幸					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成29年4月から、地域医療連携推進法人の認定制度、外部監査の義務づけ及び関係事業者との取引状況に関する報告制度等、医療法人に関する新たな制度が複数導入される。地域医療構想の推進や法人経営の透明化などを目的としたこれらの制度について、全国約5万の医療法人に対して、各地できめ細やかに説明していくことで、医療法人がその趣旨と詳細を十分に理解し、自ら着実に実行していけるようにする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年4月より施行される地域医療連携推進法人の認定制度、外部監査の義務づけ及び関係事業者との取引状況に関する報告制度等について、全国の医療法人を対象としたセミナーを開催(委託)し、制度の普及を図る。具体的には、当課で作成した医療法人制度に関する詳細な資料を基に、全国各地でのセミナーの実施を事業者へ委託する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	8					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	8	0				
	執行額		-	-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	衛生関係指導者養成等委託費		8								
	計		8	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	セミナー受講者の理解度		セミナー受講者の7割以上から理解を得る。 (セミナー後のアンケートにより調査)		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	70
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	セミナーの開催回数(箇所数)				活動実績	箇所	-	-	-	-	
					当初見込み	箇所	-	-	-	26	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y				単位当たり コスト	円	-	-	-	8,341,000	
	X:「地域医療連携推進法人制度等普及事業」 Y:「開催回数」				計算式	X/Y	-	-	-	8,431,000/26	
政策	地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること									

		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	年度	29	年度
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	セミナー受講者の理解度 (セミナー後のアンケートにより調査)	実績値	%	-	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	-	70
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	-						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		-	-	-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
医療法人の経営の透明化等、改正医療法による今回の見直しに関しては、法人運営に直結するものであることから、各法人がその趣旨と詳細を十分に理解して自ら着実に実行する必要がある、制度改革の理解度を指標とすることが適当である。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-											
事業所管部局による点検・改善											
		項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	医療法人の安定的な経営や地域医療の提供は、国民の生命にも関わる問題であり、広く国民のニーズがあるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	改正医療法に基づく地域医療連携推進法人の創設や、医療法人制度の見直しであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	法人経営の透明化やガバナンス強化等、医療法人に直接的に周知する必要がある事項であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-			
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-			
平成28年度	新29-0008							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>厚生労働省 8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 委託</td> </tr> <tr> <td>A. OO(民間会社) 支出額: 8百万円</td> </tr> <tr> <td>{ 各都道府県において医療法人を対象にセミナーを開催 }</td> </tr> </table> <p>(地域医療連携推進法人の認定制度、外部監査の義務づけ及び関係事業者との取引状況に関する報告制度等について、全国の医療法人を対象にセミナーを実施し、制度の普及を図る。)</p> </div>				厚生労働省 8百万円	↓ 委託	A. OO(民間会社) 支出額: 8百万円	{ 各都道府県において医療法人を対象にセミナーを開催 }
	厚生労働省 8百万円							
↓ 委託								
A. OO(民間会社) 支出額: 8百万円								
{ 各都道府県において医療法人を対象にセミナーを開催 }								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)			
	計		0	計	0			

